

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当 新関 重喜

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当 新関 重喜

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	52,955,018	52,517,686	53,035,125	108,732,394	104,776,889
経常利益 (千円)	762,115	31,879	887,543	2,316,100	1,303,206
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (千円)	312,728	125,513	370,807	1,045,724	948,616
中間包括利益 及び包括利益 (千円)	359,419	101,364	304,876	1,090,220	1,466,326
純資産額 (千円)	27,339,682	27,732,725	29,796,879	28,132,896	29,618,110
総資産額 (千円)	109,237,543	110,385,376	108,291,832	109,994,639	110,338,208
1株当たり純資産額 (円)	2,003.79	2,031.38	2,173.83	2,061.01	2,160.63
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( )金額 (円)	22.96	9.22	27.21	76.82	69.69
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	25.0	27.3	25.5	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,002	1,113,968	409,331	1,428,696	5,422,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,718	919,198	1,283,760	1,858,086	1,840,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,126	575,354	1,067,574	3,327,463	1,545,186
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,432,714	8,688,833	7,190,249	7,918,709	9,957,954
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,104 〔1,173〕	6,021 〔1,180〕	5,915 〔1,217〕	5,995 〔1,173〕	5,880 〔1,176〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第4期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失( )」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	221,990	201,105	214,005	281,990	231,405
経常利益 (千円)	190,545	173,783	172,153	221,377	173,300
中間(当期)純利益 (千円)	178,810	173,178	170,919	196,725	172,090
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	19,510,376	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	13,980,087	14,034,314	14,067,061	13,997,679	14,032,759
総資産額 (千円)	13,985,154	14,038,602	19,327,211	14,008,491	14,536,281
1株当たり配当額 (円)				10	10
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	72.8	99.9	96.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 1 〕	〔 1 〕	〔 1 〕	〔 1 〕	〔 1 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、物流関連事業を行ってございました宮城第一物流㈱は、平成27年8月1日付で解散を決議し、現在は清算中であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,113 〔1,170〕
自動車販売事業	738 〔44〕
不動産事業	6 〔-〕
その他の事業	57 〔3〕
全社共通	1 〔-〕
合計	5,915 〔1,217〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策により公共投資が下支えしましたが、設備投資および個人消費共に伸び悩むなど、景気は足踏み状態となりました。一方、海外経済は、中国など新興国経済の減速により先行きに不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は53,035,125千円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1,044,067千円(前年同期比847.4%増)、経常利益は887,543千円(前年同期比2,784.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は370,807千円(前年同期は中間純損失125,513千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (物流関連事業)

物流関連事業の主力事業である当中間連結会計期間の貨物自動車運送事業は、消費税増税後の回復が遅く取扱量は若干前年を上回る程度となりましたが、燃料価格の下落に加え、取引条件の改善が功を奏し、前年同期を上回る状況で推移しました。

ロジスティクス事業においては、最大顧客である家電量販顧客等との取扱量の拡大および業務改革によるコスト削減が功を奏し、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、物流関連事業全体の営業収益は36,289,347千円(前年同期比1.4%増)、営業利益は461,398千円(前年同期は営業損失787,523千円)となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業である当中間連結会計期間のトラック・バス販売部門は、新車販売において、販売台数は、政府による財政政策による景気下支えがありましたが、需要は前年を下回り、若干前年を下回る結果となりました。

その結果、自動車販売事業全体の営業収益は15,611,316千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は343,507千円(前年同期比44.2%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業による、営業収益は261,736千円(前年同期比16.1%減)、営業利益は167,072円(前年同期比2.9%減)となりました。

#### (その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は872,725千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は43,913千円(前年同期比83.8%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は7,190,249千円(前年同期比17.2%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により409,331千円(前年同期は1,113,968千円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,283,760千円(前年同期は919,198千円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済による支出等により1,067,574千円(前年同期は575,354千円)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### (1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	36,289,347	101.4
自動車販売事業	15,611,316	100.3
不動産事業	261,736	83.9
その他の事業	872,725	104.4
合計	53,035,125	101.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に計上しております。なお、子会社太平興業㈱および子会社第一貨物㈱は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は108,291,832千円であり、前連結会計年度末に比べて2,046,375千円減少いたしました。内訳は流動資産の減少が2,873,171千円、固定資産の増加が826,795千円であります。

流動資産の減少は、受取手形が865,225千円増加した一方で、現金および預金が2,797,700千円、営業未収入金が260,312千円、売掛金が177,587千円、棚卸資産が243,189千円、繰延税金資産が224,030千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産において建物及び構築物が795,192千円、機械及び装置が139,133千円増加した一方で、投資有価証券が103,064千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は78,494,952千円であり、前連結会計年度末に比べて2,225,145千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が4,803,889千円、固定負債の増加が2,578,744千円であります。

流動負債の減少は、支払手形が689,621千円、未払金が250,341千円それぞれ増加した一方で、営業未払金が107,364千円、買掛金が1,172,696千円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が2,999,639千円、未払消費税等が989,351千円、未払費用が192,161千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が2,688,323千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は29,796,879千円であり、前連結会計年度末に比べて178,769千円増加いたしました。これは、利益剰余金が234,645千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が74,708千円減少したこと等によるものであります。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

#### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除去等の計画は、以下のとおりであります。

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
太平興業(株)	秋田支店 (秋田市)	自動車販売業	整備工場	778,009	平成27年6月	整備能力
第一貨物(株)	宇都宮支店 (宇都宮市)	物流関連事業	ターミナル、倉庫	345,434	平成27年7月	輸送能力

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
太平興業(株)	秋田支店 (秋田市)	自動車販売業	事務棟	245,700		自己資金	平成27年10月	平成28年3月	販売能力
第一貨物(株)	庄内支店 (東田川郡)	物流関連事業	ターミナル、倉庫	1,139,000	110,809	自己資金 及び借入	平成27年11月	平成28年10月	輸送能力

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	13,618,700	13,618,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		13,618,700		2,000,000		500,000

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	989	7.27
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.75
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
寿商事(株)	山形県山形市江俣四丁目17番18号	420	3.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.85
山路 陽子	神奈川県逗子市	381	2.80
武藤 幸隆	東京都世田谷区	317	2.33
計		5,364	39.39

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,482,800	33,707	
単元未満株式	普通株式 132,300		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,707	

(注) 単元未満株式のうち278株は自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	山形県山形市諏訪町二丁目 1番20号	3,600		3,600	0.03
計		3,600		3,600	0.03

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 10,543,260	5 7,745,559
受取手形	5 3,308,294	5 4,173,520
営業未収入金	10,482,671	10,222,359
売掛金	2 4,197,563	2 4,019,976
リース投資資産	36,085	23,820
たな卸資産	8 3,362,098	8 3,118,909
繰延税金資産	577,849	353,819
その他	1,449,620	1,436,804
貸倒引当金	47,783	58,279
流動資産合計	33,909,661	31,036,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 58,506,778	4, 5 59,816,061
減価償却累計額	6 36,692,238	6 37,206,328
建物及び構築物（純額）	21,814,540	22,609,732
機械及び装置	2,297,710	2,437,443
減価償却累計額	6 1,822,057	6 1,822,656
機械及び装置（純額）	475,653	614,787
車両運搬具	5 16,541,553	5 15,784,578
減価償却累計額	6 15,396,213	6 14,588,898
車両運搬具（純額）	1,145,340	1,195,680
工具、器具及び備品	1,612,176	1,639,034
減価償却累計額	6 1,353,386	6 1,366,350
工具、器具及び備品（純額）	258,790	272,683
土地	4, 5 45,325,051	4, 5 45,412,925
リース資産	3,268,857	3,425,846
減価償却累計額	6 2,010,270	6 2,183,362
リース資産（純額）	1,258,587	1,242,483
建設仮勘定	609,997	409,985
有形固定資産合計	70,887,960	71,758,278
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,755	1,699,690
関係会社株式	3 144,234	3 151,133
長期貸付金	148,997	144,295
退職給付に係る資産	33,130	31,328
差入保証金	1,589,921	1,411,277
繰延税金資産	168,295	189,333
その他	3 466,684	3 500,307
貸倒引当金	22,165	42,889
投資その他の資産合計	4,331,853	4,084,477
固定資産合計	76,428,547	77,255,343
資産合計	110,338,208	108,291,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,443,449	3,133,070
営業未払金	5 6,849,230	5 6,741,866
買掛金	5 4,456,265	5 3,283,568
短期借入金	5, 7 22,760,000	5, 7 19,655,000
1年内返済予定の長期借入金	5 3,855,481	5 3,960,842
リース債務	484,753	492,484
未払金	1,379,976	1,630,317
未払法人税等	356,942	267,107
未払消費税等	1,478,006	488,655
未払費用	5 3,325,812	5 3,133,650
賞与引当金	35,929	17,335
役員賞与引当金	54,590	
資産除去債務	30,420	14,065
金利スワップ	106,719	99,343
デリバティブ債務	46,088	34,276
その他	559,193	467,386
<b>流動負債合計</b>	<b>48,222,859</b>	<b>43,418,969</b>
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	5 13,919,936	5 16,608,260
リース債務	999,893	1,011,620
長期未払金	160,560	137,997
役員退職慰労引当金	726,132	691,913
退職給付に係る負債	4,357,870	4,387,900
資産除去債務	308,795	310,538
再評価に係る繰延税金負債	1,840,961	1,840,961
繰延税金負債	9,389,859	9,309,467
金利スワップ	89,218	77,153
その他	644,011	640,169
<b>固定負債合計</b>	<b>32,497,238</b>	<b>35,075,983</b>
<b>負債合計</b>	<b>80,720,098</b>	<b>78,494,952</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,615,772	4,615,772
利益剰余金	15,205,507	15,440,152
自己株式	824	1,279
株主資本合計	21,820,455	22,054,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,334	282,625
繰延ヘッジ損益	138,962	114,670
土地再評価差額金	7,269,158	7,269,158
為替換算調整勘定	4,795	3,167
退職給付に係る調整累計額	106,852	107,708
その他の包括利益累計額合計	7,599,178	7,541,655
非支配株主持分	198,476	200,579
純資産合計	29,618,110	29,796,879
負債純資産合計	110,338,208	108,291,832

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	52,517,686	53,035,125
営業原価	48,610,111	48,275,865
営業総利益	3,907,574	4,759,260
販売費及び一般管理費		
人件費	2,062,403	2,063,989
退職給付費用	25,847	50,732
役員退職慰労引当金繰入額	20,341	29,805
減価償却費	388,025	320,262
施設使用料	244,496	166,191
租税公課	34,721	37,717
広告宣伝費	22,035	23,133
旅費及び通信費	169,707	184,080
貸倒引当金繰入額		23,166
その他	816,787	816,113
販売費及び一般管理費合計	3,784,367	3,715,192
営業利益	123,207	1,044,067
営業外収益		
受取利息	24,750	1,872
受取配当金	4,569	21,010
受取賃貸料	79,715	87,394
受取手数料	20,045	19,692
受取補償金	85,913	42,864
持分法による投資利益	4,332	8,568
雑収入	64,908	36,050
営業外収益合計	284,236	217,454
営業外費用		
支払利息	343,008	316,905
雑支出	32,555	57,072
営業外費用合計	375,564	373,978
経常利益	31,879	887,543



(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	1 30,397	1 5,044
投資有価証券売却益		1,920
特別利益合計	30,397	6,965
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	81	
有形固定資産除却損	2 27,802	2 60,484
関係会社出資金評価損	20,317	
減損損失	3 6,371	3 54,343
リース解約損		9,161
その他	9,820	5,548
特別損失合計	64,392	129,537
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,115	764,970
法人税、住民税及び事業税	291,575	251,171
法人税等調整額	176,276	149,443
法人税等合計	115,299	400,614
中間純利益又は中間純損失( )	117,414	364,355
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失( )	8,099	6,451
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	125,513	370,807

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	117,414	364,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,748	74,804
繰延ヘッジ損益	34,176	24,292
為替換算調整勘定		9,952
退職給付に係る調整額	2,583	855
持分法適用会社に対する持分相当額	61	130
その他の包括利益合計	16,050	59,479
中間包括利益	101,364	304,876
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109,516	313,284
非支配株主に係る中間包括利益	8,151	8,407

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,619,462	14,347,490	5,655	20,961,296
会計方針の変更による累積的影響額			159,502		159,502
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	4,619,462	14,187,987	5,655	20,801,794
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,187		136,187
親会社株主に帰属する中間純損失( )			125,513		125,513
自己株式の取得				356	356
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			261,700	356	262,057
当中間期末残高	2,000,000	4,619,462	13,926,286	6,012	20,539,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,047	38,901	6,912,935	51,666	7,094,747	76,852	28,132,896
会計方針の変更による累積的影響額							159,502
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,047	38,901	6,912,935	51,666	7,094,747	76,852	27,973,394
当中間期変動額							
剰余金の配当							136,187
親会社株主に帰属する中間純損失( )							125,513
自己株式の取得							356
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52,757	34,176		2,583	15,997	5,390	21,387
当中間期変動額合計	52,757	34,176		2,583	15,997	5,390	240,669
当中間期末残高	221,804	73,078	6,912,935	49,083	7,110,744	82,243	27,732,725

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,615,772	15,205,507	824	21,820,455
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,162		136,162
親会社株主に帰属する中間純利益			370,807		370,807
自己株式の取得				455	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			234,645	455	234,189
当中間期末残高	2,000,000	4,615,772	15,440,152	1,279	22,054,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,334	138,962	7,269,158	4,795	106,852	7,599,178	198,476	29,618,110
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,162
親会社株主に帰属する中間純利益								370,807
自己株式の取得								455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	74,708	24,292		7,962	855	57,522	2,102	55,419
当中間期変動額合計	74,708	24,292		7,962	855	57,522	2,102	178,769
当中間期末残高	282,625	114,670	7,269,158	3,167	107,708	7,541,655	200,579	29,796,879

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,115	764,970
減価償却費	1,218,714	1,275,459
減損損失	6,371	54,343
関係会社出資金評価損益( は益)	20,317	
有形固定資産除却損	25,941	60,484
賞与引当金の増減額( は減少)	17,942	18,594
貸倒引当金の増減額( は減少)	586	31,219
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,602	30,885
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,056	34,218
受取利息及び受取配当金	29,319	22,883
支払利息	343,008	316,905
投資有価証券売却損益( は益)		1,920
有形固定資産売却損益( は益)	30,315	5,044
持分法による投資損益( は益)	4,332	8,568
売上債権の増減額( は増加)	908,825	446,573
たな卸資産の増減額( は増加)	328,174	242,904
仕入債務の増減額( は減少)	577,717	765,968
未払金の増減額( は減少)	245,333	204,870
未払費用の増減額( は減少)	888,215	155,628
未払消費税等の増減額( は減少)	393,391	989,351
その他	102,094	191,879
小計	1,572,791	68,329
法人税等の支払額	458,823	341,002
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,113,968</b>	<b>409,331</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	360,803	299,203
定期預金の払戻による収入	394,053	329,200
有形固定資産の取得による支出	976,927	1,405,005
有形固定資産の売却による収入	78,835	42,837
無形固定資産の取得による支出	220,404	232,665
無形固定資産の売却による収入		53,722
貸付けによる支出	63,580	25,780
貸付金の回収による収入	256,336	22,018
建設協力金の回収による収入	193,125	7,500
投資有価証券の取得による支出	36,552	7,139
投資有価証券の売却による収入	6,525	2,000
差入保証金の差入による支出		11,622
差入保証金の回収による収入		189,954
利息及び配当金の受取額	29,138	22,851
預り保証金の返還による支出	300,000	
預り保証金の受入による収入	81,169	123
その他	113	27,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>919,198</b>	<b>1,283,760</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	58,280,000	43,265,000
短期借入金の返済による支出	57,497,500	46,370,000
長期借入れによる収入	2,560,000	4,850,000
長期借入金の返済による支出	2,011,738	2,056,315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	268,087	300,123
自己株式の取得による支出	356	455
配当金の支払額	136,187	136,162
非支配株主への配当金の支払額	2,761	783
利息の支払額	348,014	318,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>575,354</b>	<b>1,067,574</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,038
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>770,124</b>	<b>2,767,704</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,918,709	9,957,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,688,833	1 7,190,249

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数18社

太平興業(株)

第一貨物(株)

D T商事(株)

JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

宮城第一物流(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

日本アバカス(株)

庄内定温輸送(株)

(注)宮城第一物流(株)は平成27年8月1日に解散を決議し、現在清算中であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

2社 ジャパン・トランズ・ライン(株)

上海特耐王第一物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はJAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.(6月30日)を除き、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## 有価証券

## a 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

## b その他有価証券

## 時価のあるもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

## デリバティブ取引により生ずる債権および債務

## 時価法

## たな卸資産

## 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## a 商品

## 個別法

## b 仕掛品

## 個別法

## c 貯蔵品

## 先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2年～38年

構築物 2年～15年

車 両 2年～4年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

## リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

## ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

## (7) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

## (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	17,806千円	22,946千円

## 2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	17,858千円	9,522千円

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
関係会社株式	144,234千円	151,133千円
その他(関係会社出資金)	27,090 "	27,090 "

## 4 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物圧縮額	1,807,921千円	1,708,743千円
土地圧縮額	3,539,826 "	3,639,004 "
計	5,347,747千円	5,347,747千円

## 5 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	12,258,246千円	12,379,974千円
車両運搬具	91,204 "	64,483 "
土地	37,353,790 "	36,967,839 "
計	49,703,241千円	49,412,297千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,768,170千円	2,868,800千円
長期借入金	10,705,030 "	12,016,560 "
計	13,473,200千円	14,885,360千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	888,357千円	903,495千円
建物及び構築物	5,966,358 "	6,516,757 "
土地	9,358,801 "	9,358,801 "
計	16,213,517千円	16,779,054千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	6,445,000千円	6,262,000千円
1年内返済予定の長期借入金	781,814 "	631,459 "
長期借入金	3,106,074 "	2,835,892 "
買掛金等	2,787,134 "	2,009,197 "
計	13,120,022千円	11,738,548千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業未払金	8,069千円	7,134千円
未払費用	14,496 "	10,943 "
1年内返済予定の長期借入金	6,000 "	5,000 "
長期借入金	2,000 "	"
計	30,566千円	23,078千円

## 6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 7 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,150,000 "	800,000 "
差引額	350,000千円	700,000千円

## 8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	3,044,541千円	2,664,412千円
積送品	72,212 "	180,132 "
仕掛品	43,565 "	59,447 "
貯蔵品	201,780 "	214,916 "
計	3,362,098千円	3,118,909千円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 特別利益のうち有形固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

車両売却益 15,114千円、土地売却益 15,282千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

車両売却益 4,547千円、建物売却益 497千円であります。

## 2 特別損失のうち有形固定資産除却損

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

車両除却損 3,310千円、建物等除却損 24,491千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

車両除却損 1,744千円、建物等除却損 58,739千円であります。

## 3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	車両	山形県 山形市他	1,086
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,253
リース資産	備品	大阪府 大東市	4,032
計			6,371

## (グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

## (経緯)

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	車両	山形県 山形市他	1,160
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,126
遊休	建物等	秋田県 秋田市	52,056
計			54,343

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

秋田市の建物等については、老朽化による建替が決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700			13,618,700

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,956	1,081		7,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,081株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,187千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成26年3月31日
(ニ)効力発生日	平成26年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700			13,618,700

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,497	1,381		3,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,381株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,162千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成27年3月31日
(ニ)効力発生日	平成27年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	9,445,959千円	7,745,559千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	757,125 "	555,309 "
現金及び現金同等物	8,688,833千円	7,190,249千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	25,226千円	20,873千円
見積残存価格部分	15,290 "	6,450 "
受取利息相当額	4,431 "	3,703 "
リース投資資産	36,085 "	23,620 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	12,986千円	5,108千円	2,814千円	2,583千円	1,733千円	

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	12,231千円	2,917千円	2,814千円	2,121千円	787千円	

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	2,080,150千円	2,118,584千円
1年超	7,679,043 "	7,201,280 "
合計	9,759,194千円	9,319,865千円

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,543,260	10,543,260	
(2) 受取手形	3,308,294	3,297,580	10,714
(3) 営業未収入金	10,482,671	10,482,671	
(4) 売掛金	4,197,563	4,197,563	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000	26,315	315
その他有価証券	1,403,641	1,403,641	
資産計	29,961,432	29,951,032	10,399
(1) 支払手形	2,443,449	2,443,449	
(2) 営業未払金	6,849,230	6,849,230	
(3) 買掛金	4,456,265	4,456,265	
(4) 短期借入金	22,760,000	22,760,000	
(5) 未払金	1,379,976	1,379,976	
(6) 未払消費税等	1,478,006	1,478,006	
(7) 社債	60,000	60,263	263
(8) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	17,775,417	17,939,084	163,666
負債計	57,202,345	57,366,275	163,930
デリバティブ取引	242,026	242,026	

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,745,559	7,745,559	
(2) 受取手形	4,173,520	4,155,898	17,621
(3) 営業未収入金	10,222,359	10,222,359	
(4) 売掛金	4,019,976	4,019,976	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,000	28,174	174
その他有価証券	1,300,656	1,300,656	
資産計	27,490,071	27,472,624	17,447
(1) 支払手形	3,133,070	3,133,070	
(2) 営業未払金	6,741,866	6,741,866	
(3) 買掛金	3,283,568	3,283,568	
(4) 短期借入金	19,655,000	19,655,000	
(5) 未払金	1,640,624	1,640,624	
(6) 未払消費税等	488,655	488,655	
(7) 社債	60,000	60,345	345
(8) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,569,102	20,757,751	188,649
負債計	55,571,886	55,760,881	188,994
デリバティブ取引	210,773	210,773	

( ) 社債、長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業未収入金、並びに(4) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、短期間で決済される受取手形の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形および(2) 営業未払金、並びに(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債、並びに(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	373,113	371,034
関係会社株式	144,234	151,133
出資金	111,881	110,486
差入保証金	1,589,921	1,411,277

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	26,000	26,315	315
合計	26,000	26,315	315

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	28,000	28,174	174
合計	28,000	28,174	174

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,362,397	808,085	554,312
小計	1,362,397	808,085	554,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,243	44,386	3,143
小計	41,243	44,386	3,143
合計	1,403,641	852,472	551,169

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,203,212	755,969	447,243
小計	1,203,212	755,969	447,243
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	97,443	103,642	6,198
小計	97,443	103,642	6,198
合計	1,300,656	859,611	441,044

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルカラー取引	48,000 (バレル)	(バレル)	28,139	28,139

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルカラー取引	24,000 (バレル)	(バレル)	34,276	34,276

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	337,888千円	339,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,420 "	7,565 "
時の経過による調整額	3,823 "	1,780 "
資産除去債務の履行による減少額	13,917 "	23,956 "
中間期末(期末)残高	339,215千円	324,604千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対処となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業。

また、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売、不動産賃貸または売買および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	35,801,070	15,568,636	311,932	51,981,640	836,046		52,517,686
セグメント間の内部 営業収益または振替高	10,157	494,866	175,225	680,249	1,519,968	2,200,218	
計	35,811,228	16,063,503	487,157	52,361,890	2,356,015	2,200,218	52,517,686
セグメント利益	787,523	615,599	171,975	52	271,004	147,848	123,207
セグメント資産	70,757,204	30,544,042	8,426,484	109,727,730	2,365,740	1,708,094	110,385,376
セグメント負債	58,475,975	23,233,039	929,955	82,638,969	1,128,974	1,115,292	82,652,651
その他の項目							
減価償却費	894,656	193,667	119,485	1,207,810	10,904		1,218,714
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,162,107	693,496	158	2,855,762	13,012		2,868,774

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 147,848千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 1,708,094千円は、純粋持株会社の資産214,992千円、セグメント間債権債務消去等 1,923,086千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 1,115,292千円は、純粋持株会社の負債4,287千円、セグメント間債権債務消去等 1,119,579千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,289,347	15,611,316	261,736	52,162,400	872,725		53,035,125
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,996	568,667	175,225	753,889	829,167	1,583,057	
計	36,299,343	16,179,984	436,962	52,916,290	1,701,892	1,583,057	53,035,125
セグメント利益	461,398	343,507	167,072	971,978	43,913	28,174	1,044,067
セグメント資産	68,621,487	30,442,894	8,173,040	107,237,422	7,915,585	6,861,174	108,291,832
セグメント負債	59,791,636	22,619,555	838,108	83,249,300	1,475,494	6,229,841	78,494,952
その他の項目							
減価償却費	920,907	229,490	107,737	1,258,135	17,324		1,275,459
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,786,751	1,394,078	307	3,181,137	13,209		3,194,347

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の「調整額」28,174千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」6,861,174千円は、純粋持株会社の資産5,065,670千円、セグメント間債権債務消去等11,926,844千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」6,229,841千円は、純粋持株会社の負債5,260,150千円、セグメント間債権債務消去等11,489,992千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	6,371			6,371			6,371

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	2,286	52,056		54,343			54,343

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,160.63円	2,173.83円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	29,618,110	29,796,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,476	200,579
(うち非支配株主持分(千円))	198,476	200,579
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,419,634	29,596,300
普通株式の発行済株式数(株)	13,618,700	13,618,700
普通株式の自己株式数(株)	2,497	3,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,616,203	13,614,822

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額 ( )	9.22円	27.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額または 親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	125,513	370,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額または親会社株主に帰属する 中間純損失金額( ) (千円)	125,513	370,449
普通株式の期中平均株式数(株)	13,611,954	13,615,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,367	279,127
前払費用	118	162
未収入金	37,207	36,357
関係会社短期貸付金	-	78,000
流動資産合計	274,693	393,647
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
関係会社出資金	438,000	438,000
関係会社長期貸付金	-	4,672,000
長期前払費用	45	22
投資その他の資産合計	14,261,587	18,933,564
固定資産合計	14,261,587	18,933,564
資産合計	14,536,281	19,327,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	78,000
未払金	531	1,164
未払法人税等	1,443	1,801
未払消費税等	-	1,532
未払費用	1,506	5,526
預り金	40	126
流動負債合計	3,521	88,150
固定負債		
関係会社長期借入金	500,000	500,000
長期借入金	-	4,672,000
固定負債合計	500,000	5,172,000
負債合計	503,521	5,260,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,265	291,022
利益剰余金合計	256,265	291,022
自己株式	824	1,279
株主資本合計	14,032,759	14,067,061
純資産合計	14,032,759	14,067,061
負債純資産合計	14,536,281	19,327,211

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	201,105	214,005
営業総利益	201,105	214,005
販売費及び一般管理費		
人件費	2,724	3,510
施設使用料	1,026	1,106
租税公課	474	1,599
旅費及び通信費	2,553	4,752
支払手数料	18,397	22,061
その他	2,445	4,036
販売費及び一般管理費合計	27,621	37,066
営業利益	173,484	176,938
営業外収益		
受取利息	16	1,474
その他	282	598
営業外収益合計	299	2,072
営業外費用		
支払利息	-	6,858
営業外費用合計	-	6,858
経常利益	173,783	172,153
税引前中間純利益	173,783	172,153
法人税、住民税及び事業税	605	1,233
法人税等合計	605	1,233
中間純利益	173,178	170,919



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	220,361	220,361		13,997,679	13,997,679
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,187	136,187		136,187	136,187
中間純利益	173,178	173,178		173,178	173,178
自己株式の取得			356	356	356
当中間期変動額合計	36,991	36,991	356	36,634	36,634
当中間期末残高	257,353	257,353	356	14,034,314	14,034,314

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	256,265	256,265	824	14,032,759	14,032,759
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,162	136,162		136,162	136,162
中間純利益	170,919	170,919		170,919	170,919
自己株式の取得			455	455	455
当中間期変動額合計	34,757	34,757	455	34,302	34,302
当中間期末残高	291,022	291,022	1,279	14,067,061	14,067,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式および関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式および関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および関係会社出資金の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
関係会社出資金	438,000	438,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。